

中部地方における運輸の動き

《 令和 2年 8月分 》

令和2年11月24日発行

〒460-8528

名古屋市中区三の丸2-2-1

中部運輸局 交通政策部 消費者行政・情報課

TEL 052-952-8047

〈旅客輸送〉

モード別	鉄道	バ ス			タクシー (名古屋地区)	フェリー	航 空	
		乗合	高速	貸切			国際線	国内線
対前年同月 増減率(%)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	▲ 26.2	▲ 22.9	▲ 83.2	▲ 72.1	▲ 47.3	▲ 45.3	▲ 99.9	▲ 72.5

〈貨物輸送〉

モード別	JR貨物	トラック			フェリー (トラック航送)	倉 庫		港湾運送	航 空	
		特別積合	宅配便	一般		普通倉庫 (東海3県主要)	冷蔵倉庫 (名古屋地区)		国際線	国内線
対前年同月 増減率(%)	↓	↓	↑	↓	→	↓	→	↓	↓	↓
	▲ 6.9	▲ 7.3	9.2	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 13.0	▲ 0.5	▲ 22.1	▲ 49.6	▲ 38.5

〈その他〉

モード別	旅行業取扱額		自動車(新車)	
	海外	国内	登録自動車	軽自動車
対前年同月 増減率(%)	↓	↓	↓	↓
	▲ 99.0	▲ 82.5	▲ 18.8	▲ 13.0

凡例(対前年同月増減率)

+5%以上	+5%未満 +1%以上	+1%未満 -1%超過	-1%以下 -5%超過	-5%以下
↑	↗	→	↘	↓

目

次

I. 旅客輸送指標

ページ

1. 鉄道輸送	
旅客鉄道 輸送人員	1
2. 自動車輸送	
乗合バス 輸送人員	2
高速乗合バス 輸送人員	2
貸切バス 輸送人員	3
タクシー 輸送人員	3
3. 海上輸送	
フェリー 輸送人員	3
4. 航空輸送	
国際線乗降客数、国内線乗降客数	4

II. 貨物輸送等指標

1. 鉄道輸送	
コンテナ輸送量、車扱輸送量	5
2. 自動車輸送	
特別積合せトラック輸送量	5
宅配便トラック輸送量	5
一般トラック輸送量	5
3. 海上輸送	
フェリー（トラック・バス・乗用車） 航送台数	6
4. 営業倉庫	
普通倉庫 入庫高、月末保管残高、回転率	7
冷蔵倉庫 入庫高、月末保管残高、回転率	7
5. 港湾運送	
輸入、輸出、移入、移出	8
6. 航空輸送	
国際線貨物取扱量、国内線貨物取扱量	8

III. 輸送関連・その他指標

ページ

1. 観光	
海外旅行取扱額、国内旅行取扱額	9
2. 自動車登録	
自動車新車登録台数、軽自動車新車届出台数	10
3. 船員労働市場	
月間有効求人数、月間有効求職数、月間有効求人倍率	10

凡 例

- 特記しない限り「年度」は、4月1日から翌年3月31日まで、「暦年」は、1月1日から12月31日までとした。
- 各欄の単位未満の数値は、原則として四捨五入したものである。したがって、合計数値と内訳数値が一致しない場合がある。
- 表中の符号は、次のとおりである。
「0」、「0.0」・・・単位未満 「－」・・・皆無又は該当無し
「△」・・・・・・・・負数 「r」・・・・・・・・修正値
- 用語の使い分けは、次のとおりである。
「管内」・・・愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県である。
「増減率」・・・各項目における百分率での増減を示す。

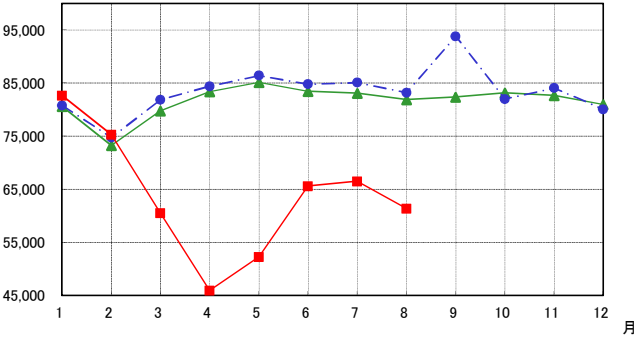
I. 旅客輸送指標

年 月	分類	鉄 道																	
	項目	名古屋鉄道			近畿日本鉄道(管内)			名古屋市交通局(地下鉄)			鉄道 計			うち定期			うち定期外		
	数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率	
			対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成30年度		393,228	1.6	4.1	102,567	0.3	1.5	487,611	1.7	3.5	968,455	1.6	3.0	570,267	0.1	2.2	398,188	3.9	4.2
平成31年度		394,141	0.2	4.0	100,872	△ 1.7	△ 0.6	487,370	0.0	3.1	983,406	1.5	3.5	585,294	2.6	3.4	398,008	0.0	3.7
令和元年	8月	33,297	1.9	3.3	8,695	△ 0.7	0.2	41,205	1.9	3.2	83,197	1.6	2.9	48,094	1.8	3.0	35,103	1.4	2.8
	9月	38,179	15.7	17.3	10,542	23.5	23.3	45,113	10.6	12.2	93,834	14.0	15.4	53,780	14.1	6.6	40,054	13.8	29.9
	10月	32,815	△ 1.1	1.5	8,452	△ 2.6	△ 1.1	40,746	△ 1.3	1.2	82,013	△ 1.4	1.1	50,659	△ 0.3	1.7	31,354	△ 3.0	0.1
	11月	33,799	2.1	4.3	8,650	0.2	0.8	41,624	1.7	3.8	84,073	1.7	3.7	51,412	1.8	3.4	32,661	1.5	4.1
	12月	31,675	△ 1.0	0.3	8,286	△ 3.9	△ 2.4	40,106	△ 0.6	1.3	80,067	△ 1.1	0.5	44,946	△ 2.5	△ 1.4	35,121	1.1	3.1
	令和2年 1月	33,432	2.8	3.0	8,513	0.8	△ 0.5	40,684	2.1	2.7	82,629	2.2	2.5	50,061	1.7	3.2	32,568	3.2	1.5
	2月	30,008	0.3	2.6	7,683	△ 1.1	△ 0.6	37,591	1.4	3.6	75,282	0.7	2.8	45,939	7.4	9.4	29,343	△ 8.3	△ 6.1
	3月	24,315	△ 26.0	△ 23.8	5,008	△ 40.4	△ 38.3	31,196	△ 23.2	△ 21.6	60,519	△ 26.1	△ 24.1	36,843	△ 20.7	2.2	23,676	△ 33.2	△ 45.9
	4月	19,297	△ 43.0	△ 42.4	4,875	△ 44.4	△ 44.1	21,772	△ 47.9	△ 47.1	45,944	△ 45.6	△ 44.9	31,702	△ 36.3	△ 36.9	14,242	△ 58.9	△ 57.0
	5月	22,288	△ 35.8	△ 34.5	5,540	△ 38.2	△ 37.3	24,475	△ 42.8	△ 42.1	52,303	△ 39.5	△ 38.6	38,172	△ 27.9	△ 27.3	14,131	△ 57.8	△ 56.7
	6月	26,741	△ 21.5	△ 19.7	6,841	△ 21.5	△ 20.7	32,024	△ 23.8	△ 22.8	65,606	△ 22.6	△ 21.4	44,517	△ 15.7	△ 14.3	21,089	△ 34.1	△ 33.0
	7月	26,805	△ 21.2	△ 19.0	6,818	△ 20.8	△ 20.2	32,881	△ 22.6	△ 20.6	66,504	△ 21.9	△ 19.9	43,554	△ 14.8	△ 13.6	22,950	△ 32.5	△ 29.7
	8月	24,862	△ 25.3	△ 23.9	6,370	△ 26.7	△ 27.2	30,168	△ 26.8	△ 25.4	61,400	△ 26.2	△ 25.0	42,108	△ 12.4	△ 10.8	19,292	△ 45.0	△ 44.3
担当部課		鉄 道 部 監 理 課																	
備 考		鉄道計は名古屋鉄道・近畿日本鉄道(管内)・名古屋市交通局(地下鉄)の合計																	

年 月	分類	鉄 道 (JR東海)					
	項目	新幹線			在来線		
	数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率	
			対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%
平成30年度		174,170	2.5	6.2	413,562	0.8	2.2
令和元年度		167,759	△ 3.7	△ 1.3	413,299	△ 0.1	0.8
令和元年度							
10月～12月		45,821	△ 0.1	2.7	106,614	0.9	2.6
1月～3月		33,382	△ 20.5	△ 18.2	93,940	△ 4.9	△ 3.9
令和2年度 4月～6月		9,771	△ 77.6	△ 76.9	68,681	△ 34.9	△ 34.1
7月～9月		16,289	△ 63.7	△ 63.0	81,637	△ 23.9	△ 22.0
担当部課		交通政策部 消費者行政・情報課					
備 考		資料出所: JR東海HP					

鉄道管計 輸送人員
(名古屋鉄道・近畿日本鉄道・名古屋市交通局)

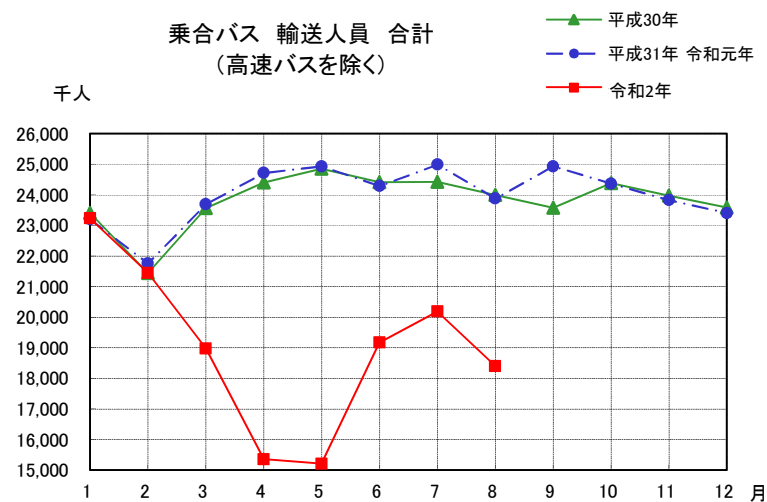
● 平成30年
● 平成31年 令和元年
■ 令和2年



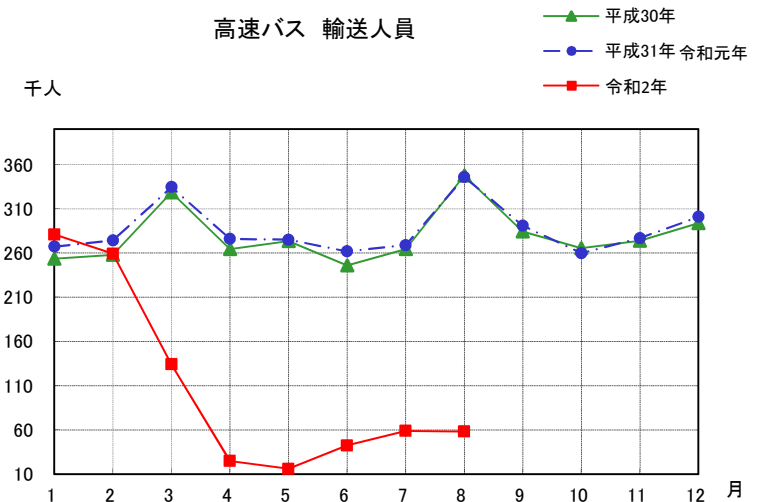
I. 旅客輸送指標-2

年 月	分類	乗 合 バ ス											
	項目	名古屋市交通局			乗合バス(高速バスを除く)			計(高速バスを除く)			高速バス		
	数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率	
			対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成30年度		128,404	2.0	3.8	157,862	△ 0.7	△ 1.2	286,266	0.5	1.0	3,389	2.4	6.5
平成31年度		127,128	△ 1.0	2.6	155,883	△ 1.3	△ 1.9	283,011	△ 1.1	0.1	3,232	△ 4.6	0.1
令和元年 令和2年	8月	10,952	0.4	2.4	12,932	△ 1.2	0.4	23,884	△ 0.5	1.3	346	△ 0.5	1.5
	9月	11,474	5.5	8.8	13,461	5.9	4.4	24,935	5.7	6.4	291	2.4	5.0
	10月	10,822	0.2	1.1	13,545	△ 0.3	△ 1.7	24,367	△ 0.1	△ 0.5	260	△ 2.0	1.3
	11月	10,514	△ 1.0	1.4	13,317	△ 0.3	0.7	23,831	△ 0.6	1.0	277	1.2	3.0
	12月	10,417	△ 2.6	0.1	12,989	0.8	△ 0.7	23,406	△ 0.7	△ 0.3	301	2.5	4.4
	1月	10,515	0.1	△ 0.2	12,716	0.2	△ 1.2	23,231	0.1	△ 0.8	281	5.1	10.8
	2月	9,725	0.1	2.4	11,725	△ 2.7	△ 1.8	21,450	△ 1.4	0.1	259	△ 5.6	0.6
	3月	8,944	△ 15.7	△ 14.4	10,033	△ 23.3	△ 23.6	18,977	△ 19.9	△ 19.5	134	△ 59.9	△ 59.2
	4月	7,289	△ 32.4	△ 31.8	8,066	△ 42.1	△ 41.2	15,355	△ 37.9	△ 37.1	25	△ 91.0	△ 90.6
	5月	7,971	△ 27.6	△ 27.7	7,242	△ 48.0	△ 47.6	15,213	△ 39.0	△ 38.8	16	△ 94.2	△ 94.2
	6月	9,505	△ 12.1	△ 12.6	9,667	△ 28.2	△ 28.6	19,172	△ 21.1	△ 21.5	42	△ 83.8	△ 82.8
	7月	9,842	△ 11.8	△ 11.2	10,344	△ 25.2	△ 22.5	20,186	△ 19.2	△ 17.4	59	△ 78.2	△ 77.8
	8月	9,283	△ 15.2	△ 14.9	9,121	△ 29.5	△ 30.3	18,404	△ 22.9	△ 23.3	58	△ 83.2	△ 83.3
担当部課		自 動 車 交 通 部 旅 客 第 一 課											
備 考					管内主要8社の合計						管内主要10社の合計 ・H25.7まで:8社 ・H25.8～H25.11:11社 ・H25.12以降:10社		

乗合バス 輸送人員 合計
(高速バスを除く)

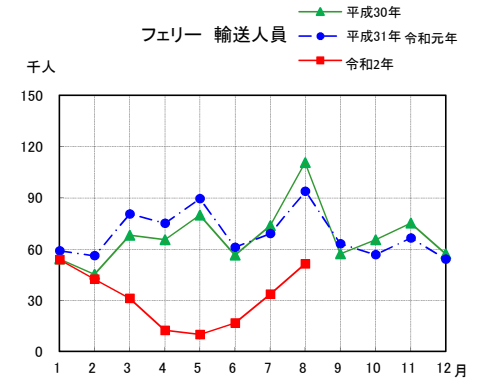
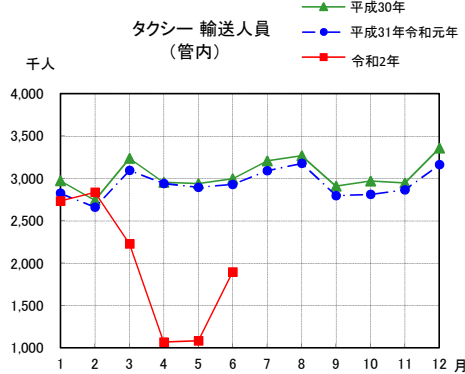
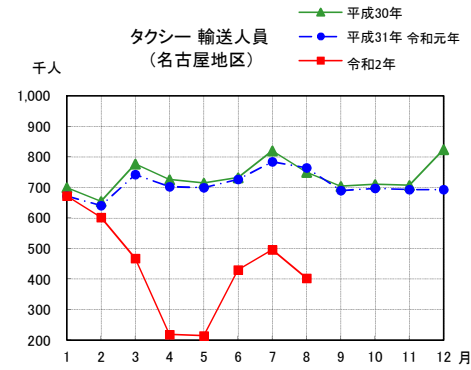
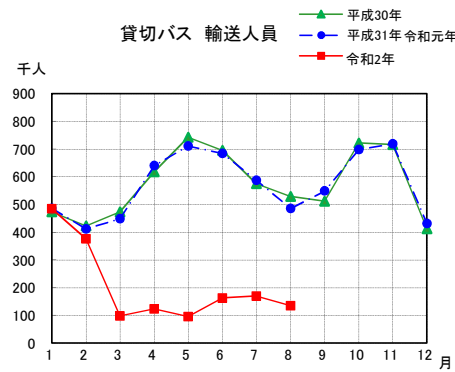


高速バス 輸送人員



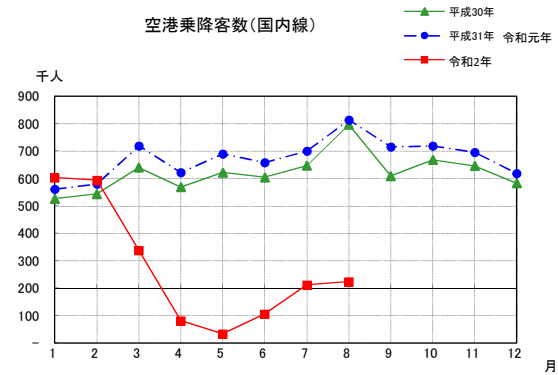
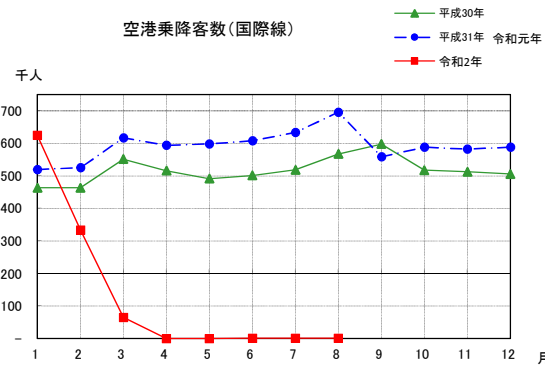
I. 旅客輸送指標-3

年 月	分類	貸 切 バ ス			タ ク シ ー						フ ェ リ ー		
	項目	管 内			名古屋地区			管 内			管 内		
	数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率	
			対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成30年度		6,992	△ 5.8	△ 10.8	8,740	△ 3.5	△ 20.1	36,105	△ 3.4	-	836	3.1	0.8
平成31年度		6,868	△ 3.3	△ 8.9	8,191	△ 6.3	△ 12.4	34,458	△ 4.6	-	756	△ 9.5	△ 7.9
令和元年	8月	486	△ 8.1	△ 3.1	764	1.9	△ 0.9	3,177	△ 2.7	△ 3.6	94	△ 15.1	△ 20.6
	9月	549	7.2	2.5	690	△ 2.0	△ 6.1	2,797	△ 3.8	△ 7.1	63	10.7	10.5
	10月	699	△ 3.2	△ 2.1	697	△ 1.8	△ 7.4	2,813	△ 5.2	△ 9.3	57	△ 13.0	3.6
	11月	719	0.5	△ 0.8	693	△ 2.0	△ 4.8	2,863	△ 2.8	△ 4.6	66	△ 11.5	△ 2.0
	12月	432	4.8	2.9	693	△ 15.9	△ 19.5	3,162	△ 5.8	△ 10.2	54	△ 5.3	10.9
	令和2年 1月	485	△ 0.1	2.5	672	0.1	△ 3.9	2,733	△ 3.3	△ 8.0	54	△ 8.8	△ 0.8
	2月	376	△ 8.8	△ 11.0	602	△ 6.0	△ 8.0	2,833	6.5	3.5	42	△ 24.6	△ 6.2
	3月	98	△ 78.2	△ 79.3	467	△ 37.1	△ 39.9	2,225	△ 28.1	△ 31.2	31	△ 61.4	△ 54.3
	4月	123	△ 80.8	△ 80.0	218	△ 69.0	△ 69.9	1,066	△ 63.8	△ 63.9	12	△ 83.6	△ 81.1
	5月	96	△ 86.5	△ 87.1	214	△ 69.4	△ 70.0	1,081	△ 62.7	△ 63.2	10	△ 89.0	△ 87.6
	6月	163	△ 76.2	△ 76.5	430	△ 40.9	△ 41.3	1,892	△ 35.4	△ 36.8	17	△ 72.8	△ 70.6
	7月	170	△ 71.2	△ 70.5	496	△ 36.7	△ 39.5	-	-	-	34	△ 51.5	△ 54.4
	8月	135	△ 72.1	△ 74.4	403	△ 47.3	△ 46.2	-	-	-	51	△ 45.3	△ 53.6
担当部課		自動車交通部 旅客第一課			自動車交通部 旅客第二課						海事振興部 旅客課		
備 考		管内主要10社の合計			名古屋地区21社の合計 ・平成29年4月以降(各地区の調査対象事業者数の変更により数値が不連続なため対前年比及び前々年比は表示しない) ・平成30年1月以降104社 ・平成30年12月以降106社 ・平成31年4月以降105社 ・令和元年12月以降103社 ・令和2年2月以降112社						管内に本社がある4社の輸送人員の合計(長距離フェリーは管外での輸送人員も含まれている)		



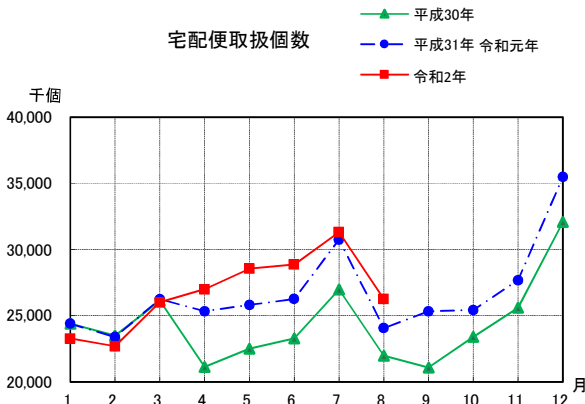
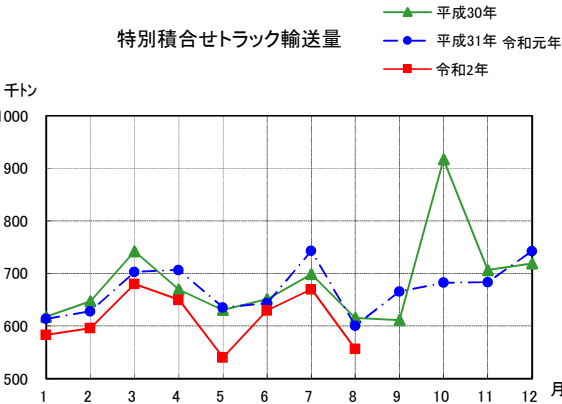
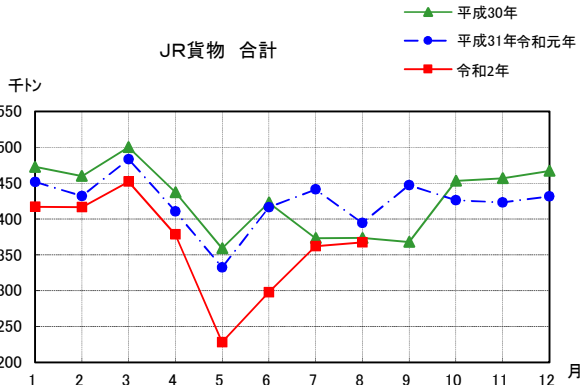
I. 旅客輸送指標-4

年 月	分類	航 空																	
	項目	中部国際空港 国際線			中部国際空港 国内線			県営名古屋空港			富士山静岡空港 国際線			富士山静岡空港 国内線			国際線 合計		
	数値	乗降客数	増減率 対前年	増減率 対前々年	乗降客数	増減率 対前年	増減率 対前々年	乗降客数	増減率 対前年	増減率 対前々年	乗降客数	増減率 対前年	増減率 対前々年	乗降客数	増減率 対前年	増減率 対前々年	乗降客数	増減率 対前年	増減率 対前々年
〔単位〕		人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%
平成30年度		6,100,937	9.6	16.6	6,257,086	4.7	9.2	921,668	2.3	2.3	288,788	△ 2.0	4.5	425,189	13.3	27.0	6,389,725	6.3	10.8
平成31年度		6,196,528	1.6	11.4	6,401,956	2.3	7.1	903,209	△ 2.0	0.3	275,643	△ 4.6	△ 6.5	462,297	8.7	23.2	6,472,171	9.1	15.9
令和元年	8月	663,177	22.7	20.4	675,926	3.6	9.2	88,284	△ 7.1	△ 4.6	32,840	23.0	12.4	49,547	2.2	17.9	696,017	22.7	20.0
	9月	534,885	△ 7.5	20.7	592,407	18.5	12.1	80,210	5.3	6.6	23,715	25.2	2.1	42,908	29.4	36.1	558,600	△ 6.5	19.8
	10月	565,761	14.1	22.5	593,872	8.8	13.3	84,054	△ 2.2	0.1	22,310	4.3	△ 6.3	41,523	14.0	27.1	588,071	13.7	21.1
	11月	556,188	13.2	25.5	566,687	7.4	13.8	86,267	4.9	9.8	26,541	26.2	5.2	42,481	18.1	30.2	582,729	13.7	24.4
	12月	563,200	16.8	31.0	509,998	6.3	13.7	72,827	1.4	6.2	25,319	7.3	4.0	35,412	12.7	30.8	588,519	16.4	29.5
	1月	595,200	20.3	35.4	501,531	7.3	14.6	66,027	3.8	6.7	29,521	18.3	25.9	35,638	19.4	35.8	624,721	20.2	34.9
	2月	328,300	△ 34.5	△ 24.8	492,073	1.3	8.3	66,818	5.7	10.4	5,565	△ 77.2	△ 78.9	34,908	13.6	21.0	333,865	△ 36.5	△ 27.9
	3月	64,700	△ 89.0	△ 87.6	277,125	△ 53.2	△ 47.4	41,705	△ 51.8	△ 46.7	301	△ 98.9	△ 98.9	19,185	△ 52.5	△ 44.9	65,001	△ 89.5	△ 88.2
	4月	r39	△ 100.0	△ 100.0	64,440	△ 87.3	△ 86.1	13,166	△ 82.0	△ 81.2	0	△ 100.0	△ 100.0	3,838	△ 90.5	△ 89.4	r39	△ 100.0	△ 100.0
	5月	0	△ 100.0	△ 100.0	31,841	△ 94.3	△ 93.7	1,389	△ 98.3	△ 98.2	0	△ 100.0	△ 100.0	733	△ 98.3	△ 98.0	0	△ 100.0	△ 100.0
	6月	500	△ 99.9	△ 99.9	88,613	△ 83.6	△ 82.2	13,166	△ 83.3	△ 82.3	0	△ 100.0	△ 100.0	3,838	△ 90.4	△ 88.0	500	△ 99.9	△ 99.9
	7月	1,000	△ 99.8	△ 99.8	168,926	△ 70.9	△ 68.6	32,423	△ 60.3	△ 56.4	0	△ 100.0	△ 100.0	10,326	△ 72.8	△ 70.4	1,000	△ 99.8	△ 99.8
	8月	700	△ 99.9	△ 99.9	180,569	△ 73.3	△ 72.3	28,090	△ 68.2	△ 70.5	0	△ 100.0	△ 100.0	14,822	△ 70.1	△ 69.4	700	△ 99.9	△ 99.9
担当部課		交通政策部 消費者行政・情報課																	
備 考		国際線は中部国際空港、富士山静岡空港の合計 国内線は中部国際空港、県営名古屋空港、富士山静岡空港の合計																	



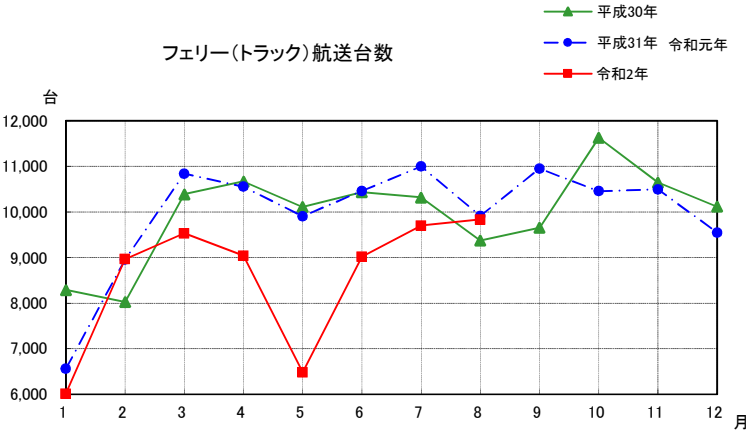
Ⅱ. 貨物輸送等指標

年 月	分類	貨 物 鉄 道 （ J R 貨 物 ）									ト ラ ッ ク						一 般トラック	
	項目	コンテナ			車 扱			合 計			特別積合せ			宅 配 便			管 内	
		数値	輸送トン数	増減率		輸送トン数	増減率		輸送トン数	増減率		輸送トン数	増減率		取扱個数	増減率		輸送量
				対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年	
〔単位〕		千 t	%	%	千 t	%	%	千 t	%	%	千 t	%	%	千個	%	%	%	
平成30年度		2,409.6	△ 10.2	△ 5.7	2,666.6	1.5	1.6	5,076.2	△ 4.4	△ 2.0	8,164.3	△ 4.8	△ 4.6	292,114	△ 10.6	△ 9.2	－	
平成31年度		2,464.1	2.3	△ 8.2	2,542.9	△ 4.6	△ 3.3	5,007.0	△ 1.4	△ 5.7	7,964.7	△ 2.4	△ 7.1	318,104	8.9	△ 2.7	－	
令和元年	8月	187.7	33.2	△ 6.2	206.7	△ 11.1	3.7	394.4	5.7	△ 1.3	600.7	△ 2.4	△ 11.5	24,064	9.5	△ 5.8	r△15.1	
	9月	216.3	46.1	△ 7.2	230.8	5.0	5.9	447.1	21.6	△ 0.9	666.0	9.0	△ 4.4	25,336	20.2	1.9	r△11.4	
	10月	185.7	△ 7.0	△ 18.9	240.5	△ 5.1	0.6	426.2	△ 5.9	△ 9.0	682.7	△ 25.5	△ 9.0	25,424	8.6	△ 5.1	r△8.6	
	11月	216.7	△ 7.4	△ 7.0	206.3	△ 7.2	△ 1.7	423.0	△ 7.3	△ 4.5	683.6	△ 3.2	△ 9.8	27,683	8.1	△ 2.6	r△10.5	
	12月	206.1	△ 7.3	△ 10.4	225.2	△ 8.0	△ 14.0	431.3	△ 7.6	△ 12.3	742.5	3.3	△ 9.0	35,480	10.6	△ 5.3	r△9.8	
令和2年	1月	180.4	△ 7.7	△ 9.6	236.4	△ 7.7	△ 13.3	416.8	△ 7.7	△ 11.8	583.5	△ 4.9	△ 5.5	23,275	△ 4.6	△ 4.6	r△10.3	
	2月	189.5	△ 10.3	△ 12.7	226.9	2.9	△ 6.5	416.4	△ 3.6	△ 9.4	596.1	△ 5.1	△ 7.9	22,693	△ 3.0	△ 3.4	r△7.2	
	3月	213.4	△ 10.8	△ 15.9	238.5	△ 2.3	△ 3.2	451.9	△ 6.5	△ 9.6	680.2	△ 3.2	△ 8.3	26,005	△ 0.9	△ 0.5	5.7	
	4月	184.6	△ 15.6	△ 20.9	193.5	1.0	△ 5.0	378.1	△ 7.9	△ 13.5	649.9	△ 8.1	△ 3.0	26,991	6.6	27.7	△ 16.8	
	5月	141.2	△ 31.5	△ 33.5	86.6	△ 31.3	△ 40.9	227.8	△ 31.4	△ 36.5	540.3	△ 15.0	△ 14.3	28,558	10.6	26.9	△ 34.6	
	6月	161.4	△ 24.9	△ 29.5	136.0	△ 32.4	△ 29.9	297.4	△ 28.5	△ 29.6	629.9	△ 2.1	△ 3.3	28,876	10.0	24.0	3.6	
	7月	175.4	△ 23.2	21.6	186.4	△ 12.3	△ 18.6	361.8	△ 18.0	△ 3.1	670.1	△ 9.9	△ 4.1	31,314	1.9	16.0	△ 13.2	
	8月	156.5	△ 16.6	11.1	210.7	1.9	△ 9.3	367.2	△ 6.9	△ 1.6	556.6	△ 7.3	△ 9.6	26,279	9.2	19.5	△ 6.5	
担当部課		鉄 道 部 監 理 課									自 動 車 交 通 部 貨 物 課							
備 考		JR貨物東海支社内(愛知、静岡、岐阜、三重)の取扱駅における貨物の発送トン数									主要8社における管内発貨物の合計			主要7社における管内発貨物の合計			国土交通省「トラック輸送情報」より引用 (回答事業者数は管内127社のうち約7割程度)	



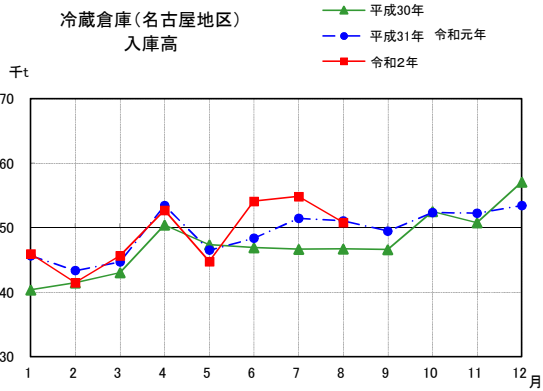
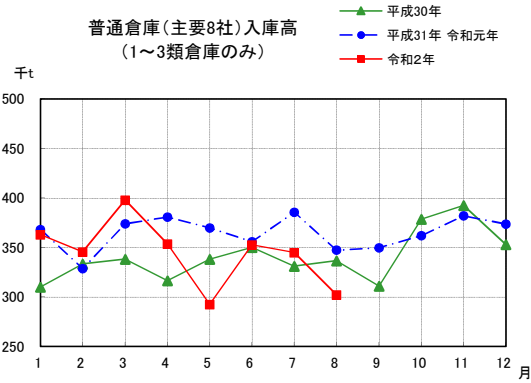
Ⅱ. 貨物輸送等指標－2

年 月	分類	フ ェ リ ー								
	項目	トラック			バ ス			乗 用 車		
	数値	航送台数	増減率		航送台数	増減率		航送台数	増減率	
			対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		台	%	%	台	%	%	台	%	%
平成30年度		119,323	0.3	2.7	5,595	12.5	9.2	267,158	△ 0.6	2.6
平成31年度		117,815	△ 1.3	△ 1.0	4,654	△ 16.8	△ 6.5	247,325	△ 7.4	△ 7.9
令和元年 令和2年	8月	9,914	5.8	△ 3.6	237	△ 8.5	△ 13.8	28,898	△ 10.7	△ 16.9
	9月	10,952	13.4	12.5	352	6.7	6.0	21,336	3.4	2.7
	10月	10,458	△ 10.1	4.5	519	△ 13.1	4.2	17,655	△ 19.1	△ 4.8
	11月	10,497	△ 1.4	4.9	713	△ 22.6	△ 7.8	19,104	△ 10.5	△ 7.5
	12月	9,549	△ 5.6	△ 8.5	315	△ 13.0	10.5	18,583	△ 7.7	△ 3.3
	1月	6,015	△ 8.3	△ 27.4	323	2.9	18.8	17,229	△ 5.7	△ 10.1
	2月	8,968	0.1	11.8	337	△ 39.4	△ 20.0	16,226	△ 7.3	△ 0.1
	3月	9,533	△ 12.1	△ 8.2	85	△ 84.3	△ 78.4	16,768	△ 34.4	△ 32.5
	4月	9,044	△ 14.3	△ 15.2	7	△ 98.4	△ 98.4	9,195	△ 60.6	△ 58.5
	5月	6,488	△ 34.5	△ 35.8	4	△ 99.2	△ 99.2	9,306	△ 65.3	△ 61.4
	6月	9,019	△ 13.8	△ 13.6	10	△ 98.1	△ 97.7	11,175	△ 42.7	△ 42.4
	7月	9,701	△ 11.8	△ 6.0	21	△ 93.9	△ 93.8	17,428	△ 20.3	△ 27.1
	8月	9,838	△ 0.8	4.9	28	△ 88.2	△ 89.2	21,152	△ 26.8	△ 34.6
担当部課		海 事 振 興 部 旅 客 課								
備 考		管内に本社がある4社の航送台数の合計(長距離フェリーは管外での航送台数も含まれている)								



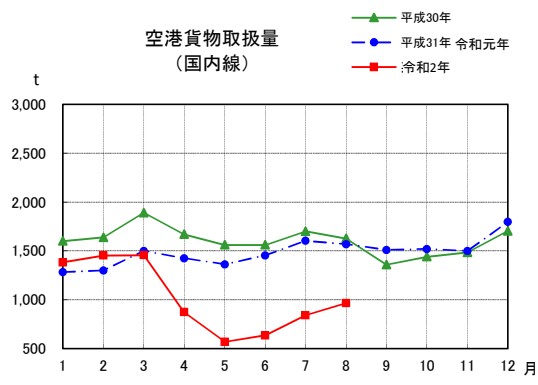
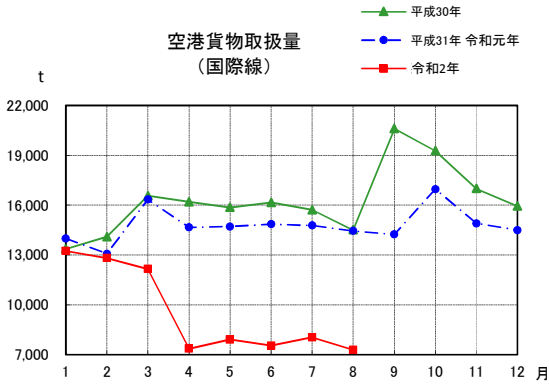
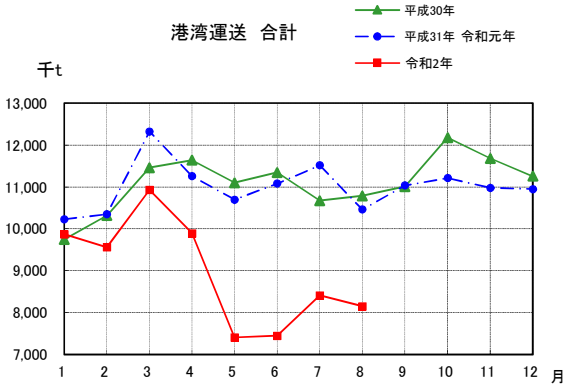
Ⅱ. 貨物輸送等指標-3

年 月	分類	普通倉庫(1～3類)							冷 蔵 倉 庫						
	項目	主要8社 入庫高			同 月末保管残高			回 転	名古屋地区 入庫高			同 月末保管残高			回 転
	数値	入庫トン数	増減率		残高トン数	増減率		回転率	入庫トン数	増減率		残高トン数	増減率		回転率
			対前年	対前々年		対前年	対前々年			対前年	対前々年		対前年	対前々年	
〔単位〕		千t	%	%	千t	%	%	回(%)	千t	%	%	千t	%	%	回(%)
平成30年度		3,955	6.3	17.4	6,597	0.0	1.1	7.2	554	△ 5.1	△ 6.7	838	△ 3.1	△ 9.0	7.9
平成31年度		4,178	5.6	12.2	7,005	6.2	6.2	7.1	579	4.5	△ 0.9	887	5.9	2.7	7.8
令和元年	8月	347	3.3	5.8	597	3.2	7.5	57.8	51	9.3	9.5	76	4.0	7.8	68.1
	9月	350	12.5	11.2	572	1.4	6.0	62.0	49	6.1	6.7	74	3.0	5.9	67.1
	10月	362	△ 4.3	10.7	700	20.4	33.0	62.0	52	△ 0.3	14.7	76	2.5	9.5	68.7
	11月	382	△ 2.6	△ 0.2	586	△ 2.0	4.3	64.9	52	3.0	1.8	77	3.8	5.3	67.6
令和2年	12月	374	5.9	8.6	593	1.9	8.1	63.0	53	△ 6.3	△ 4.4	73	1.1	2.9	73.6
	1月	363	△ 1.5	17.1	604	△ 4.0	7.3	59.7	46	0.7	13.9	75	△ 3.3	5.1	61.4
	2月	346	5.1	3.7	586	△ 5.2	1.2	59.7	41	△ 4.4	0.1	74	△ 3.5	6.2	56.9
	3月	398	6.4	17.7	589	△ 0.9	5.9	67.4	46	2.2	6.1	73	△ 2.7	8.9	62.7
	4月	354	△ 7.1	11.7	597	1.7	10.6	59.0	53	△ 1.4	4.6	76	△ 0.4	6.1	68.7
	5月	292	△ 20.9	△ 13.5	688	13.4	16.4	38.4	45	△ 3.8	△ 5.5	75	△ 2.1	1.7	60.0
	6月	353	△ 1.0	0.7	647	8.0	13.1	53.5	54	11.8	15.4	80	3.5	8.3	66.4
	7月	345	△ 10.5	4.2	636	8.8	14.1	54.6	55	6.6	17.6	80	3.2	6.8	69.1
	8月	302	△ 13.0	△ 10.1	628	5.3	8.7	48.4	51	△ 0.5	8.8	77	2.1	6.2	66.4
	担当部課	交 通 政 策 部 環 境 ・ 物 流 課													
	備 考	普通倉庫(1～3類)は東海3県主要8社の合計、冷蔵倉庫は名古屋地区15社の合計 (回転率における月数値の単位は%) ・月間回転率(%)＝(当月入庫高＋当月出庫高)÷(前月末残高＋当月末残高)×100 ・年間回転数(回)＝(年間入庫高＋年間出庫高)÷(年間平均月末残高×2)													



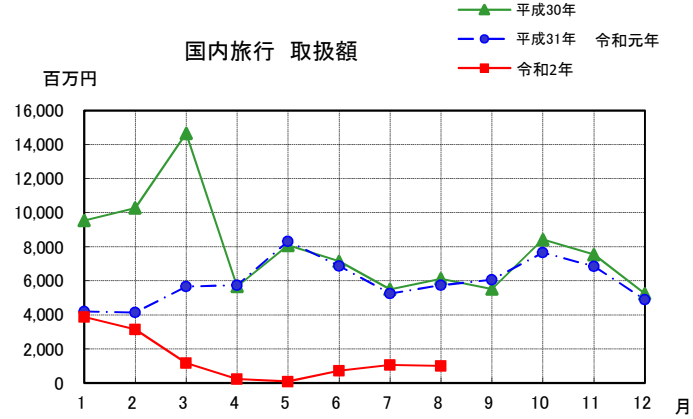
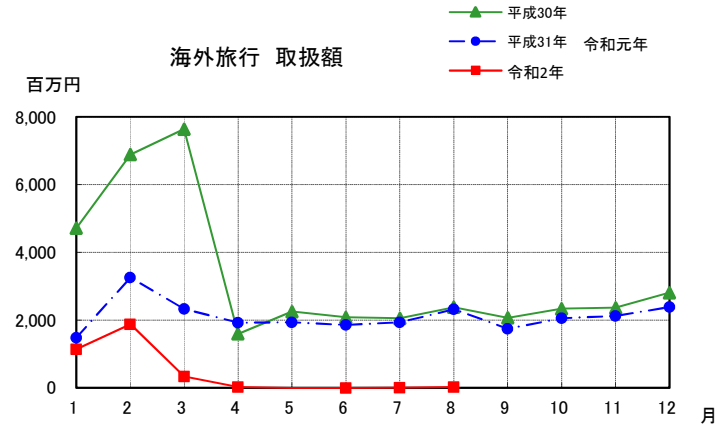
Ⅱ. 貨物輸送等指標－4

年 月	分類	港 湾 運 送														航 空 貨 物						
	項目	名 古 屋 港 積 卸 実 績														中部国際空港 国際線			中部国際空港 国内線			
	数値	輸 入			輸 出			移 入			移 出			合 計			取扱トン数	増減率		取扱トン数	増減率	
		輸入トン数	増減率		輸出トン数	増減率		移入トン数	増減率		移出トン数	増減率		合計トン数	増減率			対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	t	%	%	t	%	%
平成30年度		50,383	6.7	8.1	68,388	6.6	6.1	7,621	4.0	16.9	8,193	0.5	4.4	134,585	6.1	7.3	194,672	8.2	17.6	18,187	△ 22.1	△ 22.9
平成31年度		47,296	△ 6.1	0.1	67,060	△ 1.9	4.5	7,291	△ 4.3	△ 0.5	7,922	△ 3.3	△ 2.8	129,570	△ 3.7	2.1	172,313	△ 11.5	△ 4.3	18,026	△ 0.9	△ 22.8
令和元年 8月 9月 10月 11月 12月 令和2年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月	3,990	△ 1.7	1.8	5,330	△ 4.0	9.5	527	△ 5.9	△ 6.7	618	△ 0.5	△ 0.5	10,465	△ 3.0	4.9	14,452	△ 0.4	1.1	1,569	△ 3.5	△ 23.0	
	4,021	△ 4.9	△ 1.4	5,705	1.2	3.3	620	12.1	11.1	691	17.1	4.5	11,037	0.2	2.0	14,241	△ 30.8	△ 9.4	1,509	11.1	△ 22.4	
	4,000	△ 12.3	2.4	5,982	△ 4.1	10.2	601	△ 8.4	△ 3.2	631	△ 13.4	△ 6.0	11,214	△ 7.9	5.5	16,970	△ 11.9	△ 0.6	1,519	5.5	△ 25.3	
	3,958	△ 8.6	△ 6.7	5,779	△ 2.5	2.6	617	△ 10.8	△ 5.1	627	△ 14.5	△ 9.0	10,981	△ 6.0	△ 2.1	14,908	△ 12.3	△ 5.2	1,501	1.2	△ 27.3	
	3,918	△ 4.0	△ 1.5	5,814	0.4	△ 1.5	603	△ 11.3	△ 9.0	616	△ 12.1	△ 7.9	10,951	△ 2.7	△ 2.3	14,503	△ 9.1	△ 9.6	1,796	5.4	△ 20.1	
	3,917	△ 4.2	3.6	4,750	△ 1.9	0.2	601	△ 8.5	2.2	603	△ 6.7	△ 4.9	9,871	△ 3.5	1.3	13,249	△ 5.4	△ 0.8	1,381	7.7	△ 13.7	
	3,097	△ 12.2	△ 17.4	5,241	△ 4.6	△ 0.2	604	△ 11.0	△ 4.4	621	△ 4.0	△ 9.2	9,563	△ 7.6	△ 7.3	12,816	△ 2.0	△ 9.1	1,452	11.6	△ 11.4	
	4,057	△ 13.1	0.2	5,488	△ 10.9	△ 7.6	658	△ 8.9	△ 1.9	725	△ 6.2	△ 9.5	10,929	△ 11.3	△ 4.6	12,162	△ 25.6	△ 26.5	1,455	△ 3.0	△ 23.0	
	3,802	△ 3.2	△ 9.8	4,987	△ 16.3	△ 17.8	577	△ 13.5	△ 6.9	527	△ 24.9	△ 28.4	9,893	△ 12.1	△ 15.0	7,368	△ 49.7	△ 54.5	873	△ 38.7	△ 47.7	
	3,067	△ 26.0	△ 29.0	3,534	△ 33.6	△ 36.1	358	△ 39.1	△ 41.8	451	△ 30.0	△ 29.0	7,410	△ 30.7	△ 33.3	7,916	△ 46.2	△ 50.1	570	△ 58.2	△ 63.5	
	2,858	△ 30.4	△ 32.0	3,781	△ 33.4	△ 35.9	331	△ 44.3	△ 42.6	478	△ 32.5	△ 29.0	7,448	△ 32.8	△ 34.4	7,543	△ 49.2	△ 53.3	635	△ 56.3	△ 59.3	
	3,341	△ 19.6	△ 18.5	4,127	△ 31.4	△ 21.5	340	△ 44.4	△ 44.2	603	△ 18.2	△ 15.0	8,411	△ 27.0	△ 21.2	8,050	△ 45.5	△ 48.8	842	△ 47.5	△ 50.5	
	3,068	△ 23.1	△ 24.4	4,050	△ 24.0	△ 27.0	450	△ 14.6	△ 19.6	587	△ 5.0	△ 5.5	8,155	△ 22.1	△ 24.4	7,286	△ 49.6	△ 49.8	966	△ 38.5	△ 40.6	
担当部課		海 事 振 興 部 貨 物 ・ 港 運 課														交通政策部 消費者行政・情報課						
備 考		名古屋港主要10社の船舶積卸実績																				



Ⅲ. 輸送関連・その他指標

年 月	分類	旅 行 業					
	項目	海外旅行			国内旅行		
	数値	取 扱 額	増減率		取 扱 額	増減率	
			対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		百万円	%	%	百万円	%	%
平成30年度		27,025	△ 3.7	△ 4.3	73,281	△ 22.0	△ 24.8
平成31年度		21,646	△ 3.7	△ 4.3	65,605	△ 22.0	△ 24.8
令和元年 8月 9月 10月 11月 12月 令和2年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月	2,324	△ 2.3	△ 5.7	5,745	△ 6.2	△ 12.6	
	1,743	△ 15.7	△ 14.3	6,057	9.7	△ 1.5	
	2,054	△ 12.2	△ 1.4	7,663	△ 9.1	△ 13.2	
	2,123	△ 10.3	△ 8.2	6,848	△ 9.2	△ 4.9	
	2,392	△ 14.9	5.9	4,903	△ 6.6	△ 6.5	
	1,137	△ 23.1	△ 19.1	3,880	△ 7.8	△ 13.9	
	1,880	△ 42.3	△ 18.1	3,140	△ 24.2	△ 12.9	
	336	△ 85.6	△ 85.8	1,168	△ 79.4	△ 79.6	
	28	△ 98.6	△ 98.3	236	△ 95.9	△ 95.8	
	-1	△ 100.1	△ 100.1	93	△ 98.9	△ 98.9	
	2	△ 99.9	△ 99.9	725	△ 89.4	△ 89.8	
	5	△ 99.7	△ 99.7	1,053	△ 80.0	△ 80.9	
	23	△ 99.0	△ 99.0	1,006	△ 82.5	△ 83.6	
担当部課		観 光 部 観 光 企 画 課					
備 考		主要4社の管内における取扱額の合計 平成30年4月から調査対象が5社から4社に変更となったため、数字が不連続となっている。ただし、対前年同月比、対前々同月比は調整値により算出した。 令和2年5月は売上額より払戻額が上回ったため、取扱額はマイナスとなった。					



Ⅲ. 輸送関連・その他指標－2

年 月	分類	自 動 車 登 録						船 員 労 働 市 場						
	項目	管内 自動車新車			管内 軽自動車新車			管 内						
	数値	登録台数	増減率 対前年 対前々年		届出台数	増減率 対前年 対前々年		有効求人数	増減率 対前年 対前々年		有効求職数	増減率 対前年 対前々年		求人倍率
〔単位〕		台	%	%	台	%	%	人	%	%	人	%	%	倍
平成30年度		566,011	△ 0.5	△ 1.1	297,852	1.2	9.8	134.6	11.7	18.8	33.5	△ 13.9	△ 23.4	4.02
平成31年度		532,506	△ 5.9	△ 6.4	296,792	△ 0.4	0.8	140.5	4.4	16.6	38.8	15.9	△ 0.2	3.62
令和元年	8月	40,744	4.3	4.8	23,427	14.9	23.8	179	7.2	38.8	48	54.8	23.1	3.73
	9月	57,056	9.2	5.9	32,082	13.7	15.5	195	45.5	47.7	59	43.9	40.5	3.31
令和2年	10月	31,829	△ 27.4	△ 16.9	19,190	△ 22.7	△ 12.1	106	△ 7.0	16.5	50	35.1	35.1	2.12
	11月	40,634	△ 17.3	△ 11.3	22,934	△ 7.3	0.0	143	△ 7.7	25.4	38	11.8	2.7	3.76
	12月	39,958	△ 9.8	△ 18.8	18,504	△ 13.8	△ 12.5	150	11.1	2.0	23	△ 14.8	△ 20.7	6.52
	1月	36,063	△ 15.5	△ 12.0	23,247	△ 12.6	△ 11.0	104	20.9	50.7	47	34.3	30.6	2.21
	2月	45,251	△ 14.4	△ 11.7	27,372	△ 7.8	△ 8.4	182	82.0	5.8	35	52.2	12.9	5.20
	3月	62,789	△ 10.4	△ 15.7	32,942	10.9	△ 10.5	62	△ 68.0	△ 43.6	19	△ 26.9	△ 42.4	3.26
	4月	27,173	△ 26.7	△ 26.1	15,071	△ 33.3	△ 29.4	47	△ 44.7	△ 58.4	44	41.9	25.7	1.07
	5月	23,689	△ 42.4	△ 40.3	11,262	△ 51.9	△ 45.8	71	△ 49.3	△ 59.0	19	△ 44.1	△ 42.4	3.74
	6月	34,929	△ 29.0	△ 29.3	21,113	△ 16.5	△ 17.1	90	△ 46.7	△ 24.4	20	△ 42.9	△ 47.4	4.50
	7月	39,722	△ 21.7	△ 13.8	24,690	△ 4.4	0.1	90	△ 47.4	△ 28.0	40	△ 14.9	△ 4.8	2.25
	8月	33,092	△ 18.8	△ 15.3	20,381	△ 13.0	0.0	127	△ 29.1	△ 24.0	31	△ 35.4	0.0	4.10
担当部課		自 動 車 技 術 安 全 部 管 理 課						海 事 振 興 部 船 員 労 政 課						
備 考		小型二輪自動車を含まない			軽二輪自動車を含まない			管内以外に事業所を有する求人者、又は住所若しくは居所を有する求職者が管内船員職業紹介窓口に来る又は求職した場合を含む（年度数値は単純平均）						

